

情報化の政治経済的文脈

——問題の概観と関連文献のサーベイ——

大 沼 穰

‘IT’ in the political economy
——A critical survey——

ÔNUMA Minoru

20世紀最後の数年は情報技術（IT）が急激に進展し日常生活に浸透し始めた時期として記憶されるのではないだろうか。

本稿ではわが国の政策論・経済学原理論におけるITの取り扱いの現状をサーベイし、更にグローバリゼーション論からITへのアプローチの方向性を探った。

技術の進歩が遥かに理論を追い抜いてしまったように見える中で、筆者の現段階での鳥瞰図に捨て石ほどの意味があればと思う。

I. 「日本型IT革命」—その経緯

情報産業においては、ダウンサイジングと分散処理への趨勢の中で主役は大型コンピュータからパソコンへと移り変わった。これに加えてOSの操作性の向上、アメリカで始められたインターネットの普及、ホームページを閲覧するブラウザの開発、これらが相乗した結果、情報産業は大きく発達した。コンピュータに求められるものもこの間、計数技術から生産技術（CAD、CAM、CIM等）そしてシステム間接続技術へと長足の進歩を遂げた。

一方、通信産業では80年代のサッチャー、レーガン、中曽根政権等でほぼ時を同じくして実施された新自由主義的経済政策の下での通信の自由化（日英においては国営通信企業の民営化、アメリカにおいては寡占企業AT&Tの分割）が流動化の起点となっている。現在は移動体通信が急速に成長しており2000年には台数で固定電話を抜いたと言われる。また通信回線の高速大容量化が図られている。

このような情報・通信産業を連結させたものがインターネットであり、一方の技術革新

が他方の技術革新を誘発する好循環となっている。世紀を越えて続く一連の技術革新は「情報通信ビッグバン」とも言われ、業態の融合のためにまたデファクトスタンダード確立のために関連企業は合併・買収・提携を繰り返している。⁽¹⁾

わが国では91年春のバブル崩壊以降の独り負けとも言える景気の低迷が未だに続いている。(図1-A、B) 失業率はついに日米逆転状況となった。

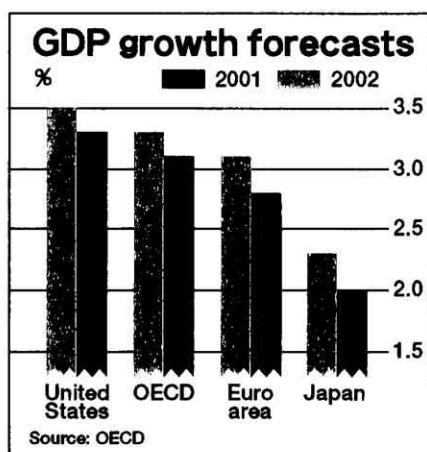


図1-A The Economist 2000/11/8より

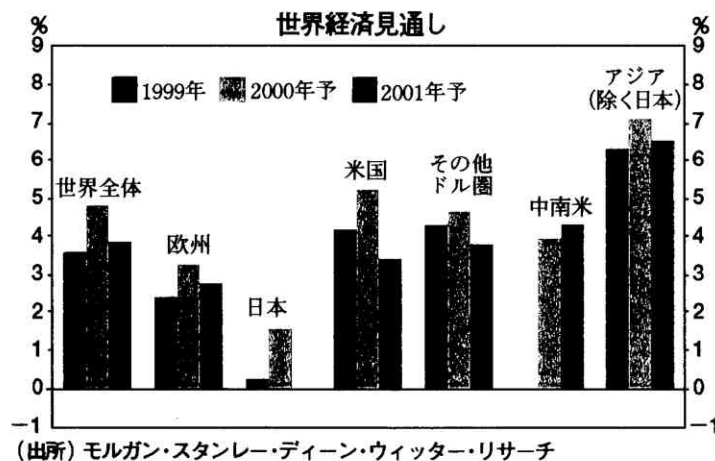


図1-B 『エコノミスト』12月5日号より

図1 各地域の経済成長見通し (2000年秋)

不良債権問題の処理は進まず97年以降金融機関の破産が頻発、強力な外国系金融資本の参入に晒されて買収や合併などの途上にあり、とりわけ企業グループのメインバンク間の大合同は他産業も再編させつつある。そして景気対策予算を組むたびに財政構造が悪化してゆくという袋小路に入ってしまった。このような状況からの脱出の切り札として「IT革命」が唱えられた。2000年7月7日 政府は「IT戦略会議」を発足させ、14日に発表された「経済白書」は財政再建とともにITによる経済活性化を打ち出している。22日九州・沖縄サミットで採択された「IT憲章」はデジタルデバイド（情報格差）の解消を提唱し、8月30日には「IT戦略本部・同戦略会議」の合同会議で「2005年までにアメリカを超える超高速インターネット大国を目指す」という国家戦略の方向が示され、11月27日の合同会議で「今後5年でネット普及率60%」などの基本戦略を決定、29日「IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）」が成立、2001年1月6日施行、と夏以降矢継ぎ早の動きを見せた。

言うまでもなくアメリカが目標とされたのは、同国商務省の「デジタルエコノミー」（白書）が示すような「情報化投資に牽引された経済成長、未曾有の長さで続く好況」をわが国でも期待するからであった。またアジアでは香港・台湾・韓国・シンガポールなどで通信の高速化や移動体通信とインターネットの普及率で日本を凌ぐ状況が強調されている。(図2) またアメリカでは華人系ベンチャーがインド系を上回り、増加の一途と言わ

れる（日本経済新聞2000年11月6日「華僑・華人系破竹の勢い」）。

またアメリカ商務省「デジタル・エコノミー（白書）」はこの電子商取引（eコマース/EC）が経済成長を促進すると強調しており、わが国通商産業省（1999）は、2003年のB to C EC市場規模は日本3兆1600億円（EC化率0.97％）に対しアメリカ21兆3200億円（同3.20％）、B to B EC市場規模は日本68兆円（同11.2％）に対しアメリカ165兆円（同19.1％）と試算した。

この趨勢が進行するならば、わが国の系列慣行や企業組織は大きく変容することになる。

しかしそのアメリカでも情報関連株は実態を超えた期待によって高騰している面があり、たとえばアマゾンコムは創業以来一度も黒字を計上しておらず、バブルがはじければ「ニューエコノミー」も終わりと見る見方も根強い。また経済再生策としての「IT革命」という捉え方は経済面でも混迷する日本（と一部発展途上国）特有のものである。たとえば「ロンドン・エコノミスト」などはITに対して懐疑的な論調を崩していない。

佐和隆光（2000：123-124）の分類に基づけば論壇は「IT革命」について反対論と推進論に分岐し、推進論者は更に日本型システムについて、改編が不可欠・推進すれば自づと改編・改編の要なし、の3つに分かれるという。管見の限りでは、ITがアメリカの経済成長を加速していないこととリストラによる「IT不況」の可能性を指摘した篠原三代平（2000）、「ITブーム」と呼んで一過的なものと捉える大西・井上・山下（2000）、楽観的推進の立場をとる竹中平蔵と中谷巖、新技術を評価しつつその破壊性も強調する野口悠紀雄らの論調などが特徴的である。⁽²⁾

さてわが国のIT関連で国際競争力に望みがかけられている商品は携帯電話と情報家電であるが、インフラの面では光ファイバー（ケーブル）網の整備が課題となっている。しかしわが国は97年に電話回線のデジタル化を完了、大都市での光ファイバー化率は92％で総延長でもアメリカを上回っているが（池田信夫 2000b）、各契約者までの接続線の敷設、そして接続費用を誰が負担するのかなど「ラストワンマイル問題」が立ちのぼっている。⁽³⁾ そしてNTTが明確な方向性を打ち出せずにいるうちに英C&W社が国内の光ファイバー網建設に参加を表明した（日本経済新聞 2000年10月30日夕刊）。

さらに「光ケーブルで何ができるかは神様にでも聞きたい」というNTT宮津社長の

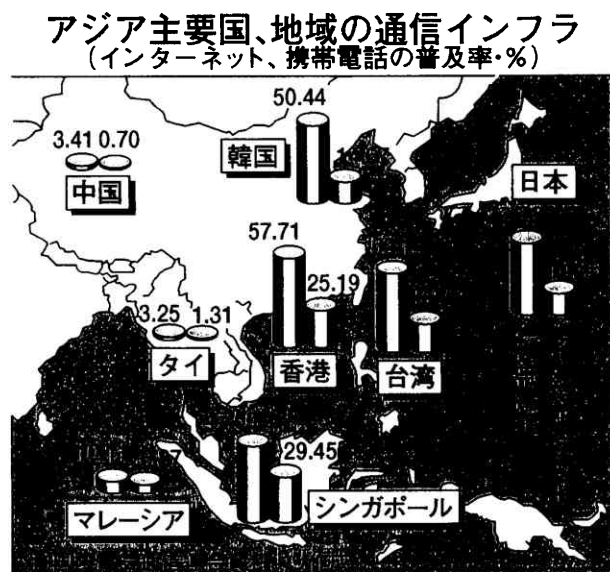
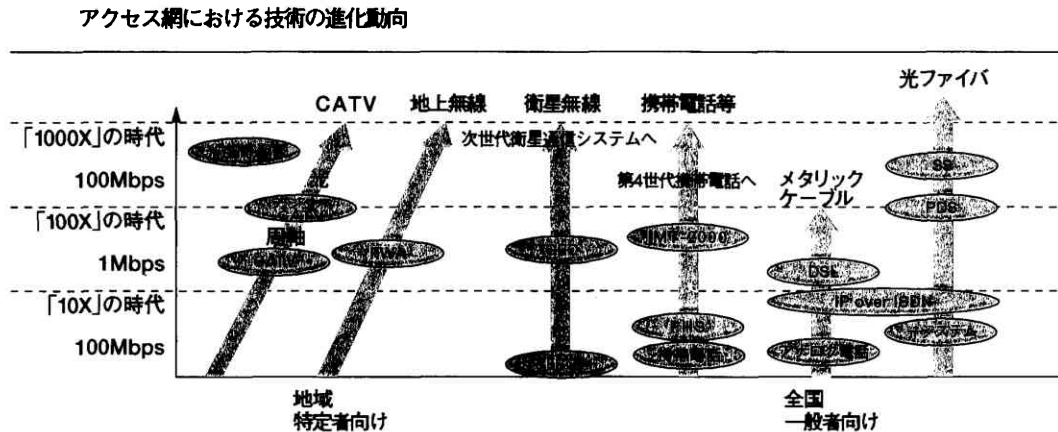


図2 日本経済新聞 2000年8月26日

発言（日経コミュニケーション 98年7月6日、高橋徹1999:77より再引）は日本の「IT革命」の核心をかいま見せているように思われる。

光ファイバーのみならずさまざまな方法（図3）で通信回線の高速大容量化、ブロードバンド化が図られている。



それによって送受信できるようになるものとして、映画・カラオケ・TV ゲーム・TV 会議・遠隔治療・遠隔授業などが挙げられている。そして更に様々な技術を融合させた「マルチメディア」がひとまずの到達点のようであるが、そのコンテンツについては上記各種の動画が挙げられるに留まっている。また最近ではITSによる自動交通管制が注目されている。このようにわが国の不況打開を賭けたITで何をするのかは実はこれからである。それはアメリカやEUでも同様ではあるが不況脱出の国家プロジェクトではない。

一方種々のデータから2005年までの直近の経済予測の試みもなされている。（日本経済研究センター 2000） それによれば、アメリカの景気の行方しだいでシナリオも変わるが、日本の産業はこれから勝ち組と負け組に分化してゆくという。前者には通信、対事業所サービス、電子機器・通信機器、電力・ガス・熱供給、不動産など、後者には鉱業、窯業、農林水産業、繊維、（その他）輸送、建設、鉄鋼、自動車が挙げられており、大化け業種として電気電子機械、流通業界、人材派遣業、リサイクル・ビジネスの4事例が挙げられている（日本経済研究センター 2000:142-165）。

技術革新によってビジネスチャンスが到来しているのは確かであろうが、本来そのような技術変化、経済構造の変化そして社会生活の変化はそれぞれタイムスパンが異なるのではないだろうか。アメリカやEUとは異なって、この機会に技術以外のものまで一挙に変える「革命」を政府が提唱せざるをえないところに、バブル崩壊から立ち直る道を見いだせないわが国の悲劇がある。そして大競争時代はますます加速しつつ突き進んでゆくようにも思われる。

II. 経済学原理論とIT

これまで情報の経済学は、情報が非対称の場合やネットワーク外部性がある場合に均衡がどのように成立するかというミクロ経済学の応用領域となってきた。

特にソフトウェアなどでコピー費がゼロのため、生産量を増大すれば収益が伸び続けるという、サンタフェ研究所のブライアン・アーサーによる収穫逡増の法則が昨今注目されている。有賀敏之（1999:136-140）は収穫逡増と収穫逡減をそれぞれ生産関数の一局面として動態的に説明している。

また電子商取引にかかわって取引費用がゼロに近づく状況は企業論の再構成を迫るであろう。「逆オークション」などでは「一物多価」が注目されているが、インターネットの発達で完全情報市場が成立するまでの過渡的な現象と思われる。

政治経済学派では現代資本主義論をどのように構成するかという観点からアプローチが始められた。ME段階の資本主義の特徴付けは再生産軌道の中に新鋭重化学工業部門（I B）の析出という形で展開された（杉山清 1992）。

電子マネーの登場によって、貨幣価値がオンライン上に存在するイメージによって形成された「貨幣＝情報」論に対して建部正義（1997）は一時的に転態したもので本質は預金等を引き当てにした返還請求権であり信用創造は起こらないとしてこれを退けた。しかしその後電子マネーは普及の動きを見せていない。

ソフトウェアの普及によって、費用の殆どかからないコピーに価格がついて販売されるのは何故か、ソフトウェアに価値法則は成立するか、という問題が生じた。重田澄男（1998）は「オリジナル・ソフトの開発と完成のために必要とした労働時間や経費なしに、単なるコピーという労働活動だけによってコンピュータ・ソフトが再生産することはありえない。オリジナルをぬきにしたコピーによる複製品の制作という労働活動は、コンピュータ・ソフトそのものの生産に要する総労働量を意味するものではない」（同：50）として、ソフトの価値はオリジナルの開発と生産に要した労働量、諸経費に含まれる労働量、コピーのための労働量の総和によって規定されるとする。（同：49-50）それゆえソフトの価値は総労働量をコピーした個数で割ったものである。北村洋基（1999：108）も重田の立場に立つが、ソフト・ハードの境界を区別することが事実上むずかしいと指摘する。

フリーソフトについてはマイクロソフトのインターネットエクスプローラーを例に、自社市場の拡大、応用ソフトの開発販売、サーチエンジン上の広告収入などによって十分採算がとれ、競争と独占を通じて価値法則はネットワーク上で十分機能している（同：108）とするが、シェアウェアについてはボランティア・ネットワークの発現と見る立場もあり（金子郁容 1998）、両者は外見上区別がつかないため更なる検討が必要である。

オートメーションによる無人工場の出現で剰余価値生産がなぜ可能なのか、も大きな問題となった。これに対し高木彰（1996：95）は、第一に生産概念の変化—生産は直接的に機械に従う労働者を必要としなくなっている、第二に管理労働、科学的労働も価値形成労働となってきた、第三にオートメーション生産ではコンピュータを含む労働手段からの商品への価値移転の比重が高くなっている、ことから一定の修正を加えた上で価値法則が成立するとしている。

電子商取引については一般的には物流の中抜きといわれ、商業資本を衰退に導くと考えがちだが、清水真志（2000：225-247）は宇野経済学の立場から検討し、電子商取引の「革命」的どころか多分に「原理」的な性格を指摘する。（同：228）更に「物流の中抜きは」は「瑣末な一部」（同：244）であり、商業資本の電子証券取引を通じた「復位」（同：244）を展望している。

労働価値の規定の見直しを提起するのは北村洋基（1999）である。同氏は商品価値の投下労働量による価値規定が当てはまらなくなっていくことは認めながら「企業が企業として存続し発展してゆくためにはやはりコンスタントな商品開発と利潤が必要」（同：106）なため、「一つ一つの商品については当たり外れがあつて」（同：106）も、「長期平均的・総体的には価値法則・剰余価値法則は働くと考えべき」（同：106）とする。同氏によればファブレス、バーチャルカンパニー等に見られる企業組織・企業間関係の変貌を踏まえ、「労働価値論が＜知識＞を吸収した価値論となってゆくこともまた、間違いのない事実」（同：108）であるが、それは「ますます多くの労働者が＜知識＞労働者になることではない」のであり、共通の利害をもった社会集団であるということはますます困難になるとしながら「[研究開発労働（科学的労働）と半熟練労働の] 2つの頂上をもった、ないしは山脈型の山の総体（図4）としての生産的労働者たちの分業による協業関係として社会的生産が行われ、価値増殖が実現している」としている。

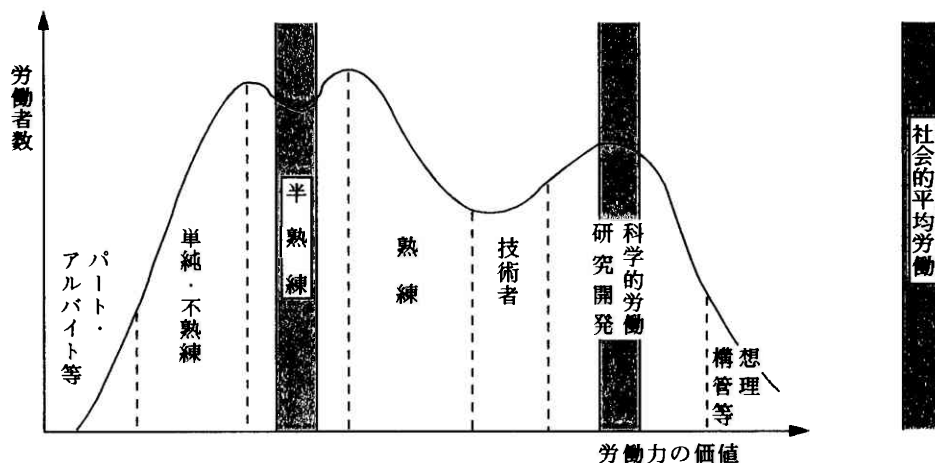


図4 労働価値説における「社会的平均労働」の見直し（北村洋基1999：104）

発展段階論の見直しも行われており、北村洋基（1999）は「資本主義的生産様式を二

重・二段階として区分することはもはや適切ではなく、大工業を超えた新たな生産様式の存在（の可能性）をも考慮した大工業概念の限定が必要」（同：94）とし、現代資本主義を「情報資本主義」と呼ぶ。松石勝彦（1998：94-96）は大枠としての資本主義的生産様式の中に協業、分業、機械制そしてコンピュータ制御（情報ネットワーク）の4つの生産様式を設定する。カステル（1999訳）は、資本主義的生産様式と平行して産業的發展様式と情動的発展様式を措定している。他方高木彰（1996：5, 76-98）は資本制経済を機械段階と情報段階に二分する。後者の特徴は労働手段の情報化であり、これは自動化されたフィードバック制御を基礎とするFMS（柔軟生産体系）を指している。伊藤誠（1994：167-171）は1960年代までの1世紀にわたる資本主義の発展傾向に逆流現象が生じているという。「先端的な情報技術の高度化にもとづく資本主義の再編が、こうした歴史の流れをいわば再逆転し、自由で競争的な市場経済の活力を再生させてきている。」（同：171）即ち自由主義段階への逆転である。

このように基本概念自体の見直しが必要とする立場と資本主義「原理論」への純化傾向をみる立場に分岐する傾向が見られる。

上記の変化を世界経済全体で見える場合には後段で見るグローバリゼーション論が手がかりの1つになるのではないだろうか。グローバリゼーションにかかわって田口富久治（1994）によって、ギデنزの「時間－空間の拡大」、ハーヴェイの「時間－空間の圧縮」概念が紹介されている。前者は社会関係の延伸、後者はバラバラの世界の出来事の集約化を指す。どちらも現代に特徴的な、離れた場所を結ぶ因果連関の強化、深化を表しており、空間を尺度とすれば拡大、時間を尺度とすれば圧縮といえよう。「グルントリッセ」には「時間による空間の絶滅」（MEGA, II/1.2, S.438 水岡不二雄 1992より再引）という概念が現れる。生産－流通－消費が行われる距離と時間の短縮は資本の回転を早め剰余価値を増大させる。グローバリゼーションの特質の一つは経済学原理論的にはこのような意味を持つ。

III. グローバリゼーションとIT

パックス・アメリカナ フェイズII

情報化投資が牽引したと言われるアメリカ経済の再活性化や、その軍事技術革命による圧倒的な電子戦争装備は、21世紀前半もまた「アメリカの世紀」が続くという予測をもたらしている。（日本経済研究センター2000：216）

95年あたりからアメリカは周回遅れの日本の構造改革に口を挟まなくなり、ジャパンバッシングが始まった。これはアメリカの戦略産業が自動車を代表とするオールドエコノミーからITを中心とするニューエコノミーに変わったためという（「日本抜きの繁栄」日本

経済新聞2000年8月28日)。

かつては投資摩擦や貿易摩擦をめぐって日本異質論さえ唱えられたアメリカであるが、90年に日米構造協議、95年に半導体摩擦などをめぐる日米包括経済協議が終結した後は、NTT市内通話網の通信回線接続料が問題となり、2000年7月ひとまず決着した。2000年(4-9月期)の対日直接投資は過去最高となり、金融業・通信業で「外資の日本買い」が続いている。

現代アメリカ経済の特質について野口真(2000)は以下のように総括している。「債務国であるアメリカの資本主義が90年代に示してきた経済的パワーの発揮は、必ずしも国内の在来産業での製造技術の向上とか、国内貯蓄の旺盛な形成に依拠した力ではない。多くは他国の工学的技能と資金とに依拠しながら、それらをうまくコーディネートし統合する柔軟な組織を展開してきたところに、そのパワーのみなもとが隠されている。したがってアメリカ資本主義はその経済組織の強みを発揮しようとすればするほど、資本移動の自由化と資本市場のグローバル化の経済的要求を全世界に突きつけようとする衝動に駆り立てられる。」(同:26)

「(アメリカは)自国の資本市場で急激な崩落が起こった場合に生じうる瞬時かつ大量の資本流出がもたらすドル暴落の潜在的危険性と絶えず向き合って、自国の通貨政策、金融政策の舵取りをおこなわなければならないという緊張をこれからますます強いられることになるだろう。」(同:30)

この理路を金子勝は次のように整理する。中長期的にはアメリカの経済力は製造業・貿易収支から見て衰退→世界一の債務国が基軸通貨を垂れ流し→貿易赤字が膨張しドル信認が動揺する危険性→流入資金(貿易赤字をファイナンス)の再投資先と投資収益の確保の必要→金融自由化(絶えずドルを世界中で流通させアメリカに還流する仕組み)の強制と正当化(市場原理主義と「グローバルスタンダード」)→アメリカ金融業の各国への投機と金融システムの破壊→IMF、世界銀行による一層の金融自由化。このような悪循環構造によってシステミック・リスクはますます肥大化してゆく(金子2000a:100-105, 2000b:78-82)。

ところでIMF、世界銀行とアメリカの人事交流、結果としてアメリカの国策がこのような国際機関にも貫徹していることはよく知られているが、最近では「ウォール街・財務省・複合体(A Wall Street-Treasury Complex—アメリカの経済学者Bagwattiの命名)」とも称されている。

「バグワッチが喝破したように、アメリカ社会は、ウォール街・米国財務省・世界銀行・IMFの『金融複合体』である。これら諸機関は相互に人事を交換し、タイアップしている。世銀やIMFの施策の実行部隊はほとんどアメリカのスタッフである。アメリカ資本主義の覇権を支えているのは、こうした『金融複合体』である。」(本山美彦2000:

16)

アメリカによる金融自由化の推進、その結果ヘッジファンド等ホットマネーの移動が経済危機をもたらし、そこでIMFの画一的な構造調整プログラムの実施が事態を悪化させている。「アメリカ金融複合体の独り勝ちがグローバルな危機をつぎつぎに発生させているのである。」(本山美彦2000:166) 現状分析対象としてのグローバリゼーションの認識はアメリカとの関連を起点にしなければならない。

グローバリゼーション

グローバリゼーションについて政治経済学派の論考など(野口2000、西部忠2000、ヒルシュ1998訳、奥村茂次・尾上修悟1998)から特徴点を列挙し一応の関連づけを試みると、

1. 情報通信技術の発達(ヒルシュ、西部)

2. 冷戦による世界分裂の終焉

→全世界で資本主義が支配的かつ普遍的に(ヒルシュ)グローバル資本主義によりすべてのものが投機投資の対象になりコミュニティは解体(西部)

→自由民主的諸原理・資本主義的消費スタイルなど特定価値の普遍化(ヒルシュ)

3. 生産の空間的組織化(奥村・尾上)、生産のモジュラー化(野口)

4. ヘッジファンドなど金融市場の世界化(世界的拡大)と投機化(西部)

5. 労働力移動

→流動化に着目(奥村・尾上)⇔制約に着目(ヒルシュ)

→資本のグローバル化が制約を突き崩そうとする(野口)

以上である。西部はこれらを手際よく「アメリカのドルとITを機軸として展開するアメリカ型市場経済の拡大」(同:327)であるとまとめている。

野口真(2000)はグローバリゼーションを「生産のモジュラー化」の観点から下記のように説明する。ユニークな説であり長文になるが引用する。なおモジュール(モジュラー)とは「システムを構成する諸要素を特定の機能をもつ着脱可能な構成単位に分解し、それらをそれぞれ独立に組み立ててもシステム全体の機能が保持される仕組み」(半田正樹2000:216)の謂いである。

「現代のグローバリゼーションは、コンピュータネットワークによって接続する全世界の企業が資本の結合、分離、再結合をフレキシブルに行う形で展開して」(同:13)おり、「世界企業は、新たな連合関係の形成をとおして、世界に分散立地された工場を相互的に活用するとともに、資材・部品の世界的調達網の形成へ進もうとしている」(同:12)という。これは「グローバル・ネットワーク型の企業結合運動のひとつ」(同:12)である。この「グローバル・ネットワークは、世界中に分散する生産要素への資本の直接的なアクセスを容易にする新しい交通形態を生み出し」(同:12)ている。「その衝撃の大きさは、

企業の内と外とを隔てる壁を絶えず流動状態に置き、分離と結合の多様で柔軟な関係を企業間につくりだす力にある。」(同：12)「近年『グローバリゼーション』としてかまびすしい議論の的になっている傾向の歴史的背景をなすものこそ、このように企業システムに大きな転換を迫る資本主義経済の生産と交通のあり方の劇的な変容」(同：12)であるという。さてそのような「企業の内部と外部の境界が不確実に揺れ動く時代には生産要因をできるかぎりモジュラー化し、それらをいつでも外部的な取引関係を通して入れ替えることによって、変化に対応できる企業組織の形成が勢いを増す。」(同：20)

生産の分散立地は「異なる制度のもとにある生産諸要素をモジュールとして組み合わせ、そこから利益をひねり出そうとする利殖運動」(同：21)と見ることもできる。そのため周辺部の労働と資本は「モジュールでしかない以上、その活用の必要がなくなれば、資本にとって簡単に切り捨てられる」(同：21)

卓抜な記述ではあるが、なお資本主義経済の変化の深度を測りかねているようにも思われる。広く認められた概念ではないものの、現代企業組織の特質は「ネットワーク」というより「モジュラー」なのかも知れない。

情報覇権の行方

石黒一憲(2000)は、情報覇権維持をめざすアメリカの国家戦略に着目し、情報スーパーハイウェイはNTTの光ファイバー構想への対抗を、接続料引き下げ要求はNTTの弱体化を、それぞれ狙ったものとして警告を発している。また暗号技術や電子認証技術をめぐるアメリカの政策を警戒すべきと説く。これに対して池田信夫(2000a)はNTTはそのような水準にないとして反論している。

アメリカは80年レーガン政権以降、国際競争力の源泉として知的財産権に対する保護を強化してきており、日本との関連でもIBM産業スパイ事件(1982)など紛争が頻発した。1995年発足したWTOは、サービス貿易一般協定(GATS: General Agreement on Trade in Services)、貿易関連知的所有権協定(TRIPs: Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights)も管轄することになったが、これによりアメリカは民事紛争たる領域に国家が介入する道筋を開いた(加藤英一：1998)。

またアメリカは国内・国際出願の区別をなくした世界特許創設へと動き出した(日本経済新聞9月25日夕刊)。昨今アメリカの知的財産権保護として注目されているのはビジネスモデル特許である。独創的な電子商取引技術のノウハウを法によって確保しようとするものである。このような知的財産権の国際政治経済学が必要とされている。

大西勝明・井上照幸・山下東子(2000)は、「情報覇権」を次のように位置づけている。

「グローバルな競争を展開し、世界市場において国境を形骸化させようとするアメリカ企業が、変質を迫られながらも、情報通信市場を基点に覇権の強化をめざした対応をして

いる。すなわち、アメリカの覇権の追求やアメリカを本国とする多国籍企業の蓄積の増大と支配の拡充は、情報通信手段を基盤とし、関連する世界標準が決定的となるような新たな世界体制の形成と連動している。冷戦体制後の市場経済の拡大のなかで、アメリカ主導の新しい国際秩序が提示され情報通信産業が戦略的役割を果たすことになり、アメリカの覇権の強化と他国の国境の希薄化がおきている。進出を受ける側の国境、国家主権は形骸化しているのであるが、アメリカは国家と多国籍企業とを一体化させての対外進出を実行している」（同：49）そしてその戦略は「金融業と情報通信事業の融合化」（同：50）によってなされているという。

そして「情報通信機器は、自らがグローバルな存在となっているだけではなく、迅速な意思決定、最適部品調達、世界最適地生産を支援するといったかたちで新たな産業基盤となり、他産業のグローバル化を加速させている。かくしてデジタル化やバーチャルな世界が巨大な市場となり、（中略）世界に革新的な影響を及ぼすことになる。」（同：97）さらに世界標準を確立しようとする競争は、ソフトやデジタル技術が容易に複製・模倣できることから、企業間競争は急速で熾烈なものとなっているという（同：97-98）。

また情報覇権とは国家間のデジタルデバインド（情報格差）のヒエラルキーの頂点に立つことと言えよう。これに関連しては現在展望できる事例を挙げるに留める。まずヒエラルキーを超えるものとしてたとえばNGO・NPOによるネットワークの可能性が指摘されている。次に南北情報格差については、第三世界での急速な携帯電話の普及でアフリカでは向こう3年に3倍の2500万人の加入が見込まれており一挙にデジタルデバインドを縮める可能性も出てきているという（日本経済新聞 2000年9月15日）。更にサイバースペースでは英語の圧倒的優勢が想定されていたが、初のオンライン言語調査（図5）では、非英語圏も予想外の健闘を見せていることが明らかとなった。

IV. 小括

「日本型IT革命」の本質は、不況脱出策であることは既に見た。そしてわが国にはグローバル化とそれに伴う情報覇権にどのように対応してゆくのが突きつけられている。

IT技術が「自生的に」発展したアメリカ、「社会的連帯」のコンセンサスのあるEUに比べ、日本はハンディキャップが大きいと言わざるをえない。わが国が近隣の国々と協調しつつどのように21世紀を乗り切ってゆくのかその理念が広く論議されるべきだし、また世界最高水準のネット大国にならなければ国が滅びるかのような煽り立てにも問題があると言わざるをえない。これに関連してヨーロッパの動向を見ると、日本同様に先端技術の蓄積を持つEUは、高失業率をかかえていることから、デジタルデバインドの解消まで見

越した総合施策を打ち出している。昨年暮れEUはe-Europe: An information society for All を公表、「デジタルの教養を持つヨーロッパ」「活動的な福祉国家」「情報教育の振興」「社会の団結」など特に雇用面に配慮した政策展開を始めた（柴山健太郎 2000）。「第3の道」を歩むヨーロッパに日本が学ぶところは大きいのではあるまいか。

かつてない経済混迷と自信喪失のさなか、「百年に1度か2度の技術革新（グリーンSPAN・米連邦準備制度理事会議長）」に遭遇してしまったわが国に問いかけられているものは大きい、そもそもタイムスパンが異なる景気循環と技術進歩の問題に同時に対応するのは原理的に困難であると思われる。⁽⁴⁾「IT革命」や「グローバリゼーション」に対する認識の革新とオルタナティブ（代案）が求められている。

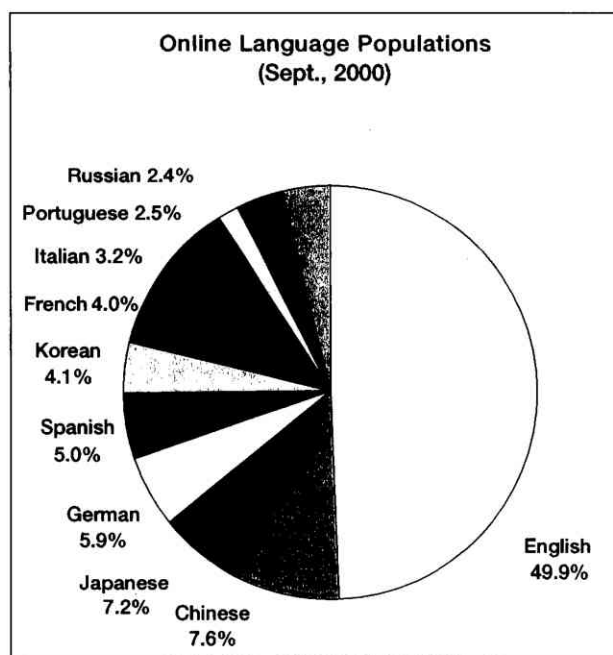


図5 オンライン言語のシェア（Global Reach, Global Internet Statistics, 2000）

註

- (1) 現在この分野でもアメリカを中心に世界規模での産業再編が進展している。その一つの波は固定電話通信産業に始まり、現在は移動体通信産業に焦点が移行している。もう一つの波は情報産業における、マイクロソフト・インテルの所謂「ウィンテル」陣営と、Linux(OS)やJava(言語)によってWindowsに対抗しようとするIBM・サン=マイクロなどのグループを中心とした標準化競争をめぐる合従連衡である。今後は2000年秋のAOLとタイムワナー合併に示されるように、これら情報通信産業とコンテンツ産業（放送など）の融合に発展してゆくと推測される。
- (2) エネルギーというニーズが先行し、波及拡大が大きかった産業革命と比べ、「IT革命」は技術というシーズが先行してプロセスの縮小志向を特徴とし既存の社会を効率化させる「変化」に過ぎないとする柳沢賢一郎・東谷暁（2000:187-201）、「IT革命」という未来まで続く技術進歩を景気論議に矮小化させずオンライン・コミュニティから真の共同体の再建を説く西垣通（2001）など、その本質的意味を問う論調も登場してきた。
- (3) ソフトバンク・孫社長は光ファイバー敷設のため電柱を利用すれば経済効果も大きいと主張するが

(日本経済新聞 2000年10月13日「東電 光ファイバー網を開放」)、大越孝敬(1993:181-190)が都市景観美化のため主張した光ファイバー地中化の論点は顧みられさえないようである。また現在の光ファイバーも今後の新技術の台頭によって陳腐化する懸念(日本経済新聞 2000年10月6日「IT革命が迫る制度改革20」)や、昨今不振のアメリカ・ブロードバンド企業のように投資が回収できない懸念もある(日本経済新聞 2000年11月14日「ブロードバンド革命の『怪』」)。

(4) 景気循環の中で最も大きい波動の「コンドラティエフ循環」(周期50年～100年前後)の要因は技術革新と言われる。他方、景気対策は在庫投資が要因と言われる最も小さい「キチン循環」(周期3年前後)を想定している。そのため新技術「IT」の普及がコンドラティエフ循環と関連するならば、超長期的に見れば世界的景気拡大が見込まれるかもしれないということが言える。短期的には通信の高速化による新しいビジネスの形成や電子商取引の展開による流通ルートの変容は、在来産業の縮小によって「失業」や「景気後退」をもたらす可能性さえある(篠原三代平 2000)。

今起こりつつあることの意味は何か、さらに大きな射程で考察を進めるためには、世界システム論や国際政治経済学の成果が重要になると思われるが、他日を期したい。

参考文献

- 有賀敏之 (1999) 『グローバリゼーションの政治経済学』 同文館。
- 米国商務省 (室田泰弘訳) (1999) 『デジタル・エコノミーⅠ』 東洋経済新報社。
- 同 (1999) 『デジタル・エコノミーⅡ』 東洋経済新報社。
- 同 (2000) 『デジタル・エコノミー2000』 東洋経済新報社。
- カステル、M (大澤善信訳) (1999) 『都市・情報・グローバル経済』 青木書店。
- 半田正樹 (2000) 「IT『革命』」を考える、『アソシエ』4、所収。
- ヒルシュ、J (古賀暹訳) (1998) 「グローバリゼーションとは何か」、『情況』1998年11月所収。
- 池田信夫 (2000a) 「NTT『再々編』私案」、『東洋経済』2000年10月14日号、所収。
- 池田信夫 (2000b) 「これが光ネットワーク通信革命」、『エコノミスト』2000年12月5日号、所収。
- 石黒一憲 (2000) 「光の帝国 NTT封じ込め戦略」、『諸君』2000年8月号、所収。
- 伊藤誠 (1994) 『現代の資本主義』 講談社学術文庫。
- 金子郁容 (1998) 『シェアウェア もう一つの経済システム』 NTT出版。
- 金子勝 (2000a) 「グローバリゼーション—経済的問題の位相」、山口定・神野直彦編、『2025年 日本の構想』、岩波書店、所収。
- 金子勝 (2000b) 『日本再生論』 NHKブックス。
- 加藤英一 (1998) 「揺れる知的財産権制度」、野口宏・貫隆夫・須藤春夫 編『電子情報ネットワークと産業社会』、中央経済社、所収。
- 高木彰 (1996) 『現代経済学の基礎理論』 創風社。
- 北村洋基 (1999) 「情報資本主義と労働価値論の現代化」、『経済』1999年9月号、所収。
- 松石勝彦 (1998) 「情報ネットワーク生産」松石勝彦 編『情報ネットワーク経済論』、青木書店、所収。
- 水岡不二雄 (1992) 『経済地理学』 青木書店。
- 本山美彦 (2000) 『売られるアジア』 新書館。
- 日本経済研究センター 編 (2000) 『大予測日本経済これから5年』 日本経済新聞社。
- 西部忠 (2000) 「グローバリゼーションと地域通貨」、『アソシエ』4、所収。

- 西垣通（2001）「IT革命後の社会」、『中央公論』2001年1月号、所収。
- 野口真（2000）「グローバル化する資本主義のジレンマ」、『アソシエ』4、所収。
- 奥村茂次・尾上修悟（1998）「グローバリゼーションのゆくえ」、柳田侃・奥村茂次・尾上修悟 編『新版
世界経済』、ミネルヴァ書房、所収。
- 大越孝敬（1993）『光ファイバ通信』岩波新書。
- 大西勝明・井上照幸・山下東子『日本のビッグインダストリー②情報通信』大月書店。
- 佐和隆光（2000）『市場主義の終焉』 岩波新書。
- 篠原三代平（2000）「異説・IT革命論」、『エコノミスト』2000年10月3日号、所収。
- 柴山健太郎（2000）『グローバル経済とIT革命』社会評論社。
- 重田澄男（1998）『資本主義とはなにか』青木書店
- 清水真志（2000）「電子商取引と商品市場の変容」、『アソシエ』4、所収。
- 杉山清（1992）「現代資本主義世界編成把握のための基礎視角」、柿崎繁・草間俊夫・増田壽男 編『危機
における現代経済の諸相』、八朔社、所収。
- 建部正義（1997）『貨幣・金融論の現代的課題』大月書店。
- 田口富久治（1994）『近代の今日的位相』平凡社。
- 高橋徹（1999）『新生NTT』KKベストセラーズ。
- 通商産業省（1999）「日米電子商取引の市場規模調査」、<http://www.miti.go.jp/report-j/g-menu-j.html>。
- 柳沢賢一郎・東谷暁（2000）『IT革命？そんなものはない』洋泉社新書
- 郵政省『通信白書』各年版。